



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社
コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 真
(氏名) 横山 忠昭
TEL 079-223-1243
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,656	△6.3	544	△47.1	704	△43.2	1,574	2.6
26年3月期	42,333	4.6	1,028	1.1	1,241	6.8	1,534	5.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,050百万円 (15.8%) 26年3月期 1,769百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.26	—	4.4	1.4	1.4
26年3月期	50.91	—	4.5	2.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 38百万円 26年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	52,402	36,551	69.7	1,212.24
26年3月期	51,031	34,832	68.2	1,154.87

(参考) 自己資本 27年3月期 36,531百万円 26年3月期 34,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,275	△4,570	△1,319	4,902
26年3月期	4,886	△2,288	△1,436	7,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	9.8	0.5
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	9.6	0.4
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		8.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	4.9	850	56.3	970	37.8	1,820	15.6	60.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	30,860,000 株	26年3月期	30,860,000 株
27年3月期	724,545 株	26年3月期	715,418 株
27年3月期	30,138,503 株	26年3月期	30,147,053 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,856	△9.2	396	△37.3	524	△27.8	1,207	16.8
26年3月期	20,770	△4.7	632	△7.2	726	△1.4	1,033	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.08	—
26年3月期	34.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	38,274		23,816		62.2		790.31	
26年3月期	36,158		22,623		62.6		750.49	

(参考) 自己資本 27年3月期 23,816百万円 26年3月期 22,623百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△0.8	510	28.8	540	3.1	1,060	△12.2	35.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策を背景とした堅調な設備投資と雇用・所得環境の改善に原油価格の下落も相まって、緩やかに回復基調を続けました。しかしながら、輸入業種を中心とした円安による影響と、昨年4月の消費税増税や一部生活用品の値上げが個人消費に水を差したため、景気の回復が実感できない状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、地域社会からの期待や要望に応えるため、基盤となるバス事業を中心に様々な地域密着型営業を展開するとともに、引き続き安全の確保とサービス向上に努めてまいりました。また、事業の「選択と集中」の一環として、レジャーサービス業において新たな事業分野への進出、既存事業の撤退等、事業の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2,677百万円(△6.3%)減の39,656百万円、営業利益は前年同期比483百万円(△47.1%)減の544百万円、経常利益は前年同期比536百万円(△43.2%)減の704百万円となりました。当期純利益はレジャーサービス業等において減損損失を計上しましたものの、運行補助金の増加に加え、固定資産売却益や事業譲渡益を計上したことにより前年同期比40百万円(2.6%)増の1,574百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	17,919	17,669	△250	△888	△996	△108
車両物販・整備	7,269	6,628	△640	376	329	△46
業務受託	3,070	2,944	△125	208	215	7
不動産	3,934	3,240	△694	1,361	1,075	△286
レジャーサービス	7,686	6,312	△1,373	104	28	△76
旅行貸切	3,523	3,620	97	△53	71	124
その他	1,989	2,098	108	△89	△198	△108

(自動車運送)

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは三木市から三ノ宮への路線の増強等による収益路線の強化に努めましたが、姫路市敬老優待乗車証の有料化による利用者減等により減収となりました。また、高速乗合バスは三ノ宮～淡路島線・四国線が消費税増税前の乗車券駆け込み購入の反動減等がありましたものの、明石市及び神戸市西区と三ノ宮を結ぶ路線の開設や、三ノ宮～USJ線の増便を行ったこと等により前年同期並となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働減等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比250百万円(△1.4%)減の17,669百万円、営業損益は前年同期に比べ108百万円(△12.2%)悪化し、996百万円の営業損失となりました。

(車両物販・整備)

車両物販部門におきましては、大口取引先へのタイヤ販売の終了に加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により自動車・部品等の販売が減少いたしました。自動車整備部門におきましては、バス搭載機器の取付等が減少したこと等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比640百万円(△8.8%)減の6,628百万円、営業利益は46百万円(△12.4%)減の329百万円となりました。

(業務受託)

車両管理部門におきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客との契約台数の増加により増収となりました。経営受託部門は、受託する指定管理施設の減少により減収となりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」が高稼働を維持するとともに、デイサービスの利用者増が収入の確保に寄与いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比125百万円(△4.1%)減の2,944百万円となりましたが、営業利益は介護部門の償却費減等により前年同期比7百万円(3.6%)増の215百万円となりました。

(不動産)

賃貸部門におきましては、賃貸施設の売却や既存賃貸先との賃料改定等による減収がありましたものの、新たな賃貸施設の取得に加え、姫路駅前に複合ビル「姫路ターミナルスクエア」を建設し、将来収益へ向けて積極的に投資を行いました。販売部門におきましては、建売住宅の販売及び分譲地販売区画数は前年同期並で推移しましたが、注文住宅の販売戸数が減少いたしました。建設部門におきましては新規受注はありましたものの、大口工事の売上を計上した前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比694百万円(△17.6%)減の3,240百万円、営業利益は286百万円(△21.0%)減の1,075百万円となりました。

(レジャーサービス)

飲食部門におきましては、サービスエリア事業は、鳥取自動車道の全線開通効果が薄れたことに加え、台風・豪雨等の天候不順や消費税増税の影響を受け利用者数が減少したことにより、F C事業は、「まいどおおきに食堂神戸有瀬店」のリニューアルに伴う工事休業の影響等により減収となりました。レンタル部門・T S U T A Y Aにおきましては、DVDを中心とした物販が堅調に推移し増収となりました。なお、遊技場部門は平成26年8月に会社分割し、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡しております。また、和惣菜等の製造及び京阪神の百貨店での販売を行う「株式会社富士屋かまぼこ」を子会社として新規連結しました。以上の結果、売上高は前年同期比1,373百万円(△17.9%)減の6,312百万円、営業利益は76百万円(△73.1%)減の28百万円となりました。

(旅行貸切)

募集型企画旅行におきましては、四国御開創1200年記念公開の「巡礼ツアー」や降雪に恵まれた「スキーツアー」等が好調に推移しました。また、東京ディズニーリゾート行きのツアー及び高速乗合バスは、乗車密度は低下しましたものの、増便したこと等により増収となりました。貸切バス部門は、稼働数は減少しましたが、貸切バス新運賃・料金制度への移行により一稼働あたりの収入は増加し、前年同期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比97百万円(2.8%)増の3,620百万円、営業損益は黒字転換し71百万円の営業利益となりました。(前年同期は53百万円の営業損失)

(その他)

コンビニエンス部門・ファミリーマートにおきましては、不採算店舗から撤退しましたものの、新規出店を含め通年では運営店舗数が増加したことにより増収となりました。化粧品販売部門は、店舗数の減少や消費税増税前の駆け込み需要の反動等により減収となりました。清掃・警備部門におきましては、建物清掃業務の新規受注等はありませんものの、放置車両確認業務の契約数が減少し前年同期並となりました。農業部門におきましては、農家から農産物を集める集荷場運営等を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期比108百万円(5.5%)増の2,098百万円となりましたが、営業損益は事業規模拡大に伴う初期費用発生等により前年同期に比べ108百万円(△121.4%)悪化し、198百万円の営業損失となりました。

② 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期	41,600百万円	850百万円	970百万円	1,820百万円
平成27年3月期	39,656百万円	544百万円	704百万円	1,574百万円
増減率	4.9%	56.3%	37.8%	15.6%

今後につきましては、政府による経済対策や金融政策の効果等により企業収益の回復及びそれに伴う雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復していくことが予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、不動産業において新たな収益物件の取得に加え、平成27年1月竣工の姫路駅前の複合ビル「姫路ターミナルスクエア」の本格稼働や、旅行貸切業において貸切バス新運賃・料金制度への移行による日車収入の増等により増収となる見込みです。

利益面につきましては、不動産業・旅行貸切業における増収による影響に加え、不動産業において「姫路ターミナルスクエア」の初期費用を計上した平成27年3月期に比べ増益となる見込みです。

以上により、売上高は41,600百万円、営業利益は850百万円、経常利益は970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,820百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加し、52,402百万円となりました。増減の主なものは、不動産業における複合ビル「姫路ターミナルスクエア」の建設等による有形固定資産の増加2,602百万円、投資有価証券の増加981百万円、受取手形及び売掛金の増加165百万円、現金及び預金の減少3,333百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、15,850百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少526百万円、前受金の減少261百万円、未払消費税の増加327百万円等であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,250百万円、その他有価証券評価差額金の増加338百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加の36,551百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,614百万円減少し、4,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,719百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、3,275百万円の収入（前年同期は4,886百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、たな卸資産（分譲土地建物）の仕入れによる支払額の増加、未払金の減少（車両購入代金等）等により1,610百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,570百万円の支出（前年同期は2,288百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、「姫路ターミナルスクエア」の建設代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により2,282百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,319百万円の支出（前年同期は1,436百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、受入保証金が増加したこと等により116百万円の支出減となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は1,294百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	67.4	68.8	68.2	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	38.9	37.9	38.2	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.5	0.9	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.5	122.5	177.8	307.5	291.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.shinkibus.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	5,046
受取手形及び売掛金	2,119	2,284
未収運賃	897	1,048
有価証券	110	89
商品及び製品	442	458
仕掛品	30	30
原材料及び貯蔵品	90	113
分譲土地建物	549	645
繰延税金資産	439	423
その他	1,349	1,487
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	14,394	11,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,995	25,108
減価償却累計額	△16,322	△14,769
建物及び構築物 (純額)	7,673	10,338
機械装置及び工具器具備品	2,985	2,825
減価償却累計額	△2,249	△2,010
機械装置及び工具器具備品 (純額)	736	815
車両運搬具	12,362	12,698
減価償却累計額	△10,226	△10,594
車両運搬具 (純額)	2,136	2,104
土地	16,648	17,037
リース資産	3,969	3,650
減価償却累計額	△1,917	△1,673
リース資産 (純額)	2,051	1,977
建設仮勘定	587	163
有形固定資産合計	29,833	32,435
無形固定資産		
のれん	25	12
その他	291	369
無形固定資産合計	316	381
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	4,733
繰延税金資産	287	287
退職給付に係る資産	1,449	1,477
その他	1,364	1,515
貸倒引当金	△365	△44
投資その他の資産合計	6,486	7,969
固定資産合計	36,636	40,787
資産合計	51,031	52,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060	1,129
短期借入金	355	309
1年内返済予定の長期借入金	352	600
リース債務	743	676
未払金	3,479	2,953
未払法人税等	544	521
未払消費税等	188	516
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	883	914
役員賞与引当金	64	56
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,438	1,833
流動負債合計	10,126	9,529
固定負債		
長期借入金	813	508
リース債務	1,396	1,488
繰延税金負債	1,109	1,337
役員退職慰労引当金	133	95
退職給付に係る負債	705	744
その他	1,913	2,146
固定負債合計	6,072	6,321
負債合計	16,198	15,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	28,264	29,514
自己株式	△424	△430
株主資本合計	33,215	34,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,653
退職給付に係る調整累計額	283	418
その他の包括利益累計額合計	1,597	2,072
少数株主持分	19	20
純資産合計	34,832	36,551
負債純資産合計	51,031	52,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	17,842	17,592
売上高	24,491	22,064
営業収益合計	42,333	39,656
売上原価		
運送費	15,240	15,113
売上原価	16,487	14,388
売上原価合計	31,727	29,501
売上総利益	10,606	10,154
販売費及び一般管理費	9,577	9,610
営業利益	1,028	544
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	45	52
仕入割引	17	15
持分法による投資利益	59	38
固定資産売却益	21	23
その他	120	66
営業外収益合計	286	219
営業外費用		
支払利息	15	11
固定資産除却損	32	27
その他	25	21
営業外費用合計	73	59
経常利益	1,241	704
特別利益		
固定資産売却益	27	637
事業譲渡益	—	323
運行補助金	1,410	1,621
車両等購入補助金	93	195
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	1,550	2,778
特別損失		
固定資産除却損	11	11
固定資産圧縮損	84	191
減損損失	24	505
その他	—	54
特別損失合計	119	763
税金等調整前当期純利益	2,672	2,719
法人税、住民税及び事業税	977	909
法人税等調整額	159	234
法人税等合計	1,136	1,144
少数株主損益調整前当期純利益	1,535	1,575
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,534	1,574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,535	1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	337
退職給付に係る調整額	—	131
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	234	474
包括利益	1,769	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,769	2,049
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	26,880	△419	31,835
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,140	2,235	26,880	△419	31,835
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			1,534		1,534
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,384	△4	1,379
当期末残高	3,140	2,235	28,264	△424	33,215

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,080	—	1,080	18	32,934
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	—	1,080	18	32,934
当期変動額					
剰余金の配当					△150
当期純利益					1,534
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	234	283	517	0	518
当期変動額合計	234	283	517	0	1,897
当期末残高	1,314	283	1,597	19	34,832

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	28,264	△424	33,215
会計方針の変更による 累積的影響額			△174		△174
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,140	2,235	28,090	△424	33,041
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			1,574		1,574
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424	△5	1,418
当期末残高	3,140	2,235	29,514	△430	34,459

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,314	283	1,597	19	34,832
会計方針の変更による 累積的影響額					△174
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,314	283	1,597	19	34,658
当期変動額					
剰余金の配当					△150
当期純利益					1,574
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	338	135	474	0	475
当期変動額合計	338	135	474	0	1,893
当期末残高	1,653	418	2,072	20	36,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,672	2,719
減価償却費	2,492	2,466
減損損失	24	505
事業譲渡損益(△は益)	-	△323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△596	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	593	6
受取利息及び受取配当金	△66	△75
支払利息	15	11
持分法による投資損益(△は益)	△59	△38
有形固定資産売却損益(△は益)	△48	△660
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△0
有形固定資産除却損	67	40
固定資産圧縮損	84	191
売上債権の増減額(△は増加)	△257	△168
たな卸資産の増減額(△は増加)	258	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	0	△71
未払金の増減額(△は減少)	30	△254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67	378
その他	607	△440
小計	5,720	4,182
利息及び配当金の受取額	66	75
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△884	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,886	3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△383	△615
有価証券の売却による収入	405	110
有形固定資産の取得による支出	△2,583	△5,806
有形固定資産の売却による収入	53	1,113
事業譲渡による収入	-	721
その他	218	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,288	△4,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	582	480
短期借入金の返済による支出	△536	△687
長期借入れによる収入	140	296
長期借入金の返済による支出	△691	△741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△739	△718
配当金の支払額	△150	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△40	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△1,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161	△2,614
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	7,517
現金及び現金同等物の期末残高	7,517	4,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が213百万円減少、退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が174百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額は5.8円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業

車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、レンタル業、食品の製造及び販売

旅行貸切……………旅行業、一般貸切(貸切バス事業)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,842	5,301	3,034	3,531	7,686	3,442	40,838	1,495	42,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	1,967	36	402	—	81	2,564	494	3,059
計	17,919	7,269	3,070	3,934	7,686	3,523	43,403	1,989	45,393
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△888	376	208	1,361	104	△53	1,109	△89	1,020
セグメント資産	17,698	5,299	2,768	14,186	3,224	2,499	45,675	766	46,442
その他の項目									
減価償却費	1,577	66	68	329	188	247	2,477	21	2,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,135	80	129	967	346	250	3,910	26	3,937

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,592	4,780	2,911	2,804	6,312	3,548	37,949	1,706	39,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	1,848	32	435	—	72	2,466	391	2,858
計	17,669	6,628	2,944	3,240	6,312	3,620	40,415	2,098	42,514
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△996	329	215	1,075	28	71	723	△198	525
セグメント資産	17,599	5,421	3,042	17,629	2,963	2,704	49,360	673	50,034
その他の項目									
減価償却費	1,575	74	60	373	116	262	2,464	11	2,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,613	66	18	4,206	581	403	6,890	21	6,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,403	40,415
「その他」の区分の売上高	1,989	2,098
セグメント間取引消去	△3,059	△2,858
連結財務諸表の売上高	42,333	39,656

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,109	723
「その他」の区分の損失(△)	△89	△198
セグメント間取引消去	7	19
連結財務諸表の営業利益	1,028	544

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,675	49,360
「その他」の区分の資産	766	673
全社資産(注)	9,512	9,037
セグメント間調整額	△4,923	△6,669
連結財務諸表の資産合計	51,031	52,402

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,477	2,464	21	11	△6	△9	2,492	2,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,910	6,890	26	21	8	△5	3,946	6,906

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	24	-	24

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	498	-	7	-	505

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	25	-	-	-	25

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	12	-	-	-	12

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154.87円	1,212.24円
1株当たり当期純利益金額	50.91円	52.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,534	1,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,534	1,574
期中平均株式数 (千株)	30,147	30,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。